

メキシコ、累積9回目の利上げ～今後のペソ相場は？

- ① 政策金利は0.25%引き上げられ、6.75%となり、累積9回、合計3.75%の利上げ幅となりました。
- ② 中銀目標を大きく上回るインフレ高騰を受け、是が非でも物価を抑え込む姿勢を改めて堅持しました。
- ③ 内外の政治リスクが重しですが、高金利・好景気を背景に通貨ペソは堅調に推移すると思われれます。

インフレ抑制と米利上げ追従で引き締めバイアス

メキシコ銀行(以下、中銀)は、18日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を0.25%引き上げ、6.75%とすることを全会一致で決定しました。15年12月から始まった利上げはこれで9回目となり、累積の利上げ幅は3.75%となりました。

一部食品の高騰を受け、4月CPIが前年同月比+5.82%と、約8年ぶり高水準に達し、インフレ目標上限+4%を大きく上振れしたため、高止まりするインフレを抑え込む強い意志を、中銀は改めて堅持しました。

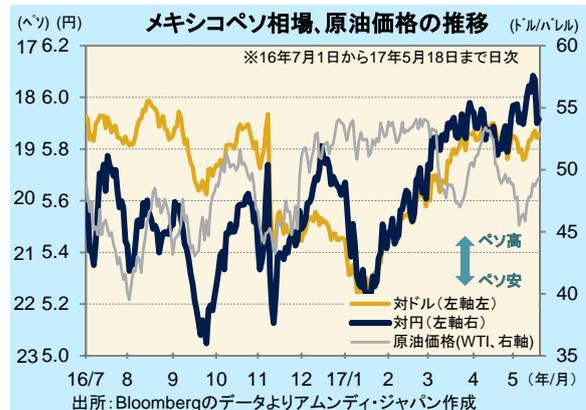
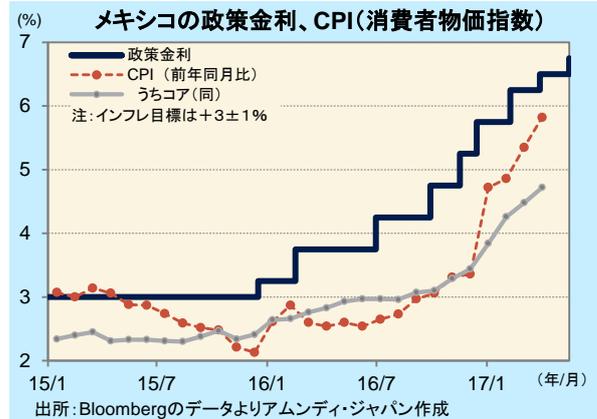
累積的なペソ安や、年初からのガソリン価格引き上げがインフレ期待に波及するのを阻止すべく、中銀は利上げに踏み切った模様ですが、今後数カ月インフレは高止まりし、沈静化するのは17年末もしくは18年初めとの見解を示しています。さらに、市場コンセンサスである年内複数回の米利上げに追従する姿勢も踏まえ、当面は金融引き締め局面が続くと予想されます。

一方、ペソ下落要因となった米国の通商政策ですが、国境の壁の予算計上先送りや、米国のNAFTA(北米自由貿易協定)離脱翻意など、対メキシコへの強硬策の軟化を受け、ペソは1月の史上最安値から回復、主要国通貨の中でも好調なパフォーマンスとなっています。ただ、米国がNAFTA再交渉を議会通告するなど、対米関係をめぐる不透明感は払しょくされていません。

内外の政治的リスク後退が、ペソ上昇のカギに

また、6月4日地方選挙のメキシコ州知事選で与党の制度的革命党(PRI)が敗北すれば、構造改革が後退する恐れがあるなど、国内の政治リスクもくすぶっています。

ただ、堅調なサービス業の活動などを背景にGDPは市場予想を上回るなど、経済は回復傾向にあるため、対米関係悪化のリスクが大幅に後退すれば、相対的に高い金利や好調な経済を背景に、ペソは底堅く推移すると思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。